

キーワード 農協が進める地域包括ケア、地域密着型サービス、食の宅配サービス

農協が進める介護・住まい・生活支援の一体的サービス提供

熊本県 山都町

【この事例の特徴】

農業協同組合が主体となり、介護保険制度以前から、地域で介護サービスを提供してきたが、介護保険制度の導入後には地域密着型サービスや予防事業などサービス展開の幅を拡大している。また、食材センターと組み合わせた配食事業など、農業協同組合の強みを生かした生活支援を実施している。

地域概要

総人口:	17,242 人
65 歳以上人口:	6,747 人(39.1%)
75 歳以上人口:	4,343 人(25.2%)
要介護要支援認定者数:	1,546 人(24.6%)
地域包括支援センター数:	1 ヶ所
第 5 期介護保険料:	5,500 円



背景・経緯

【背景・経緯】

- 山間地域において、高齢化していく JA 組合員への対応が求められるなか、平成 6 年、矢部町にあった 3 つの JA が合併し、熊本矢部町農協（現在の矢部支所）が設立された。この矢部支所が拠点となり、地域コミュニティの活性化と住み慣れた地域での「助け合い」を軸とした福祉事業が展開されてきた。
- まず、女性部を中心に「たすけあいの会」が結成され、平成 8 年から活動を開始、女性部員を中心にヘルパーの養成研修を開始した。
- 平成 9 年、生活高齢者兼福祉指導員を配置し、ホームヘルパー事業を自治体から受託、本格的に福祉事業を開始した。
- 平成 12 年、介護保険制度の導入に伴い、居宅介護支援事業・訪問介護事業に参入、あわせて A コープと連携して食の宅配サービスを開始した。
- 平成 13 年、上益城農業協同組合が設立され、平成 14 年に高齢者の福祉活動の拠点「福祉センター」が設立された。

取り組み内容と方法

【概要】

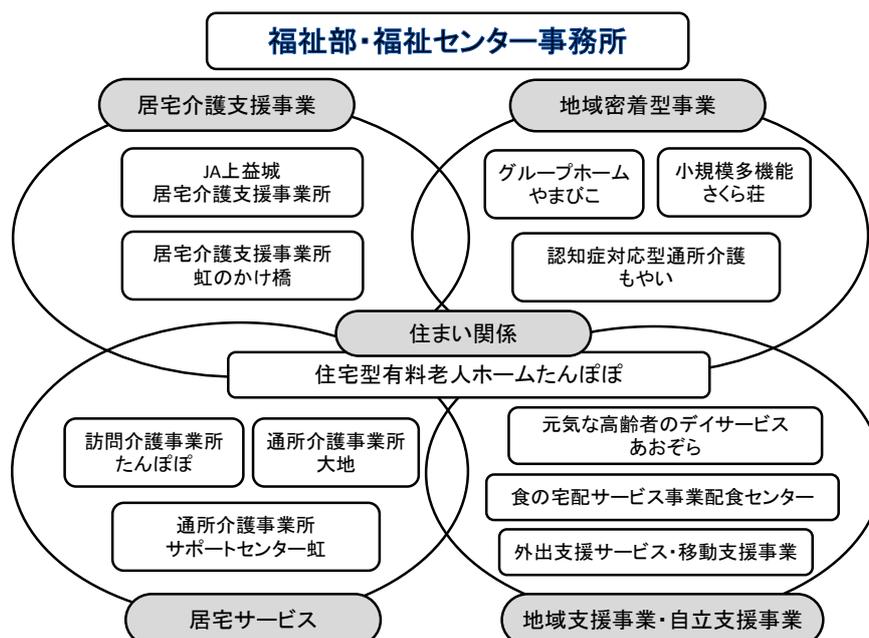
- 平成 14 年、介護予防拠点整備事業を利用して、山都町介護予防拠点事業・元気な高齢者デイサービス「あおぞら」を山都町に建設、平成 15 年より受託事業を開始した。
- 平成 16 年、認知症グループホーム「やまびこ」を国の補助金 2,000 万円を受け、鉄骨平屋建て居室 9 名の 1 ユニットの規模で開所した。

- 福祉事業を拡大していくにあたって人材の確保が喫緊の課題となった。そのため、介護福祉士等の資格取得に向けた学習会を JA かみましきが単独で、中央会や厚生連等との連携のもとで開始。
- 平成 19 年、地域介護空間整備事業を活用して、山都町との連携により小規模多機能型居宅介護事業の交付金を受け、旧支所を改装して、「さくら荘」を開所した。平成 20 年、認知症デイサービス「もやい」とデイサービスセンター「大地」を開所。平成 22 年、デイサービスセンター「虹」を開所。
- 今まで A コープで行ってきた「食の宅配サービス」の拠点を、食材センター内に併設し、利用者・地域住民の安否確認ができるサービス体制を整えている。
- 平成 24 年、デイサービスセンター「大地」と併設の 24 時間見守りのある中で共同生活ができ、1 人暮らしの高齢者が安心して暮らすことができる 有料老人ホーム「たんぼぼ」を開所。また、福祉センターのとなりの営農センター跡に 熊本県の「地域の縁がわ」事業で改装・整備を行い「つながりホーム」を開設した。この施設は、地域住民や老人会・女性部の交流の場として利用してもらいながら、ボランティア育成の拠点としての活用を予定している。
- 平成 25 年には、デイサービスセンター「虹」に有料老人ホームの建設を予定しており、熊本県産材木を使った心安らげる施設にするというコンセプトで自治体と協議を進めている。

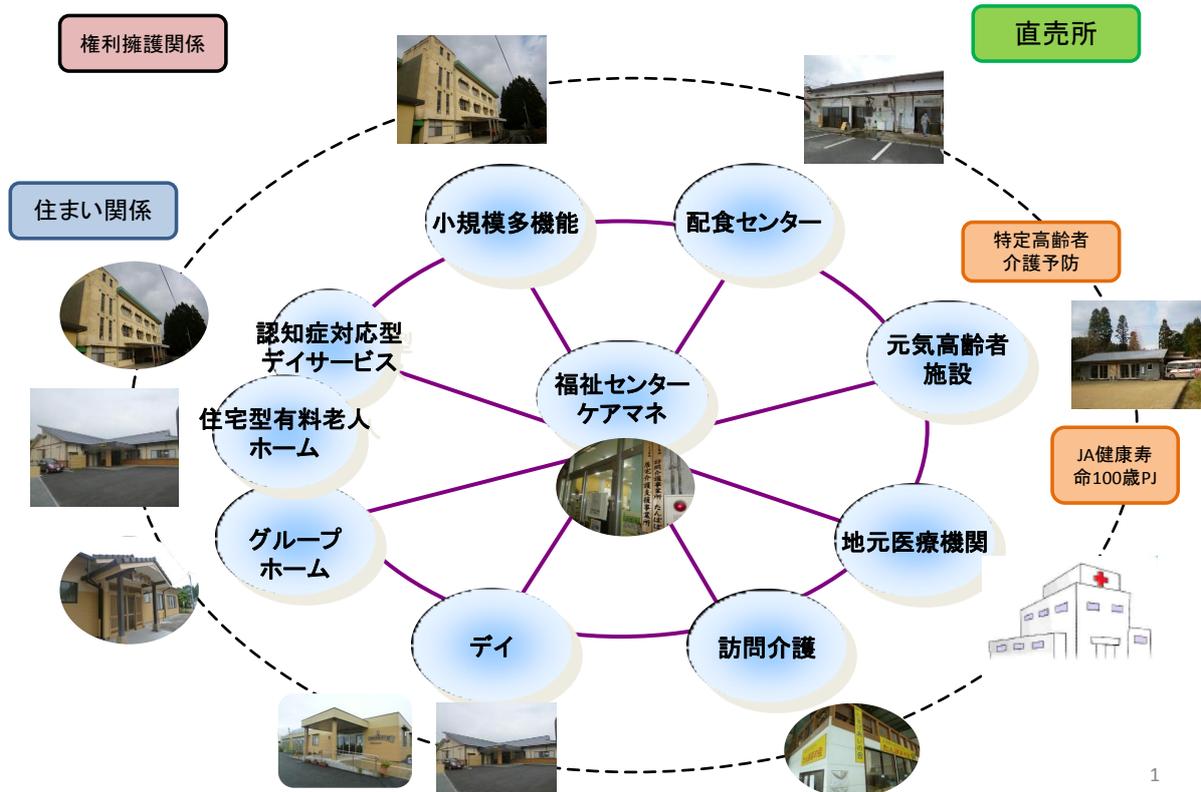
【これまでの実績】

- 高齢者デイサービス「あおぞら」は、現在年間 5,700 名以上が利用している。
- 研修会の実績として、現在では、79 名の福祉職員のうち、ケアマネジャー 10 名、看護師 10 名、介護福祉士 32 名、社会福祉士 1 名、管理栄養士 1 名、1 級ヘルパー 8 名、2 級ヘルパー 19 名、キャラバンメイト 7 名が資格を取得している。
- JA の安心安全の食材を使った配食サービスは、現在、年間 6 万食以上の利用があり、新たな配食センターの建設を進めているところである。

JA かみましき介護事業の概況



JA かみましき版地域包括ケアシステム(地域活性・元気社会)の展開



取り組みの成果と課題

【成果】

- 認知症グループホーム、認知症デイサービス、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス、元気な高齢者向けのデイケア施設、24 時間見守りのある生活協同施設、安全安心の食材を使った配食サービス等、JA ならではの資源を活用して多様なサービスを一体的に提供することで、高齢者が地域で生活していくための様々なニーズに対応できている。
- 福祉事業は、雇用の場の創出という点で、地域に対する貢献ができている。

【課題】

- JA の福祉職員の高齢化が進んでおり、若い介護職員の確保が喫緊の課題となっている。今後も引き続き、人材育成のための研修会を進めていく。
- 今まで以上に、自治体、医療施設、近隣の福祉施設との連携を密にしていく。

参考 URL、連絡先

- 上益城農業協同組合(JA かみましき) 福祉部
<http://www.ja-kamimashiki.or.jp/>
096-234-1155